

今後の検討の進め方について

平成27年9月29日

経済財政運営と改革の基本方針2015(平成27年6月30日閣議決定)

第2章 経済の好循環の拡大と中長期の発展に向けた重点課題 1 我が国の潜在力の強化と未来社会を見据えた改革 (IT・ロボットによる産業構造の改革)

「世界最高水準のIT利活用社会」の実現に向け、「世界最先端IT国家創造宣言」に基づく施策を着実に進める。(略) **個人番号カード、電子私書箱等を活用したワンストップサービスや政府調達の全工程の電子化等を通じ、公共サービスの改革を進める。(略)**

日本再興戦略 改訂2015 (平成27年6月30日閣議決定)

一. 日本産業再興プラン5. 世界最高水準のIT社会の実現

(3) 新たに講ずべき具体的施策 ii) 安全・安心を前提としたマイナンバー制度の活用

② 個人番号カードの普及・利活用の促進

(略) 2017年度以降の**個人番号カードのキャッシュカードやデビットカード、クレジットカードとしての利用**やATM等からのマイナポータルへのアクセスの実現に向けて、個人情報保護や金融犯罪の防止等が十分確保されることを前提に、民間事業者と検討を進める。加えて、**個人番号カードの公的個人認証機能について、2017年中のスマートフォンでの読み取り申請の実現や、2019年中の利用者証明機能のスマートフォンへのダウンロードを実現すべく、必要な技術開発及び関係者との協議を進める。(略)**また、個人番号カードにより提供されるサービスの多様化を図るために、**個人番号カードを利用した、住民票、印鑑登録証明書、戸籍謄本等のコンビニ交付について、来年度中に実施団体の人口の合計が6千万人を超えることを目指す。さらに、住民票を有しない在留邦人への個人番号カードの交付や、海外転出後の公的個人認証機能の継続利用等のサービスの2019年度中の開始を目指し、検討を進める。**

④ マイナポータルを活用したワンストップサービスの提供

個人番号カードの公的個人認証機能を活用し、官民で連携した仕組みを設け、電子私書箱機能を活用した官民の証明書類の提出や引越・死亡等に係るワンストップサービスや、テレビ・スマートフォン等を活用した電子的な行政手続等への多様なアクセスを、2017年1月のマイナポータルの運用開始に合わせて順次実現する。

⑤ 個人番号カード及び法人番号を活用した官民の政府調達事務の効率化

法人の代表者から委任を受けた者が、対面・書面なく電子申請・電子契約等を行うことを可能とする制度的措置及びシステム構築に向けた検討を行い、個人番号カード及び法人番号を用いて、政府調達に関する入札参加資格審査から契約までの一貫した電子化を2017年度から順次開始する。また、入札資格情報や調達情報の国・地方公共団体間での共有や、調達情報の取得を容易にすることで、民間事業者による参入を促進すべく、2017年度から順次地方公共団体での上記システムの利用を可能とする。

- 平成28年1月より、個人番号カードの交付が開始。個人番号カード及び公的個人認証サービスの幅広い国民への普及等を通じて、一層の行政の効率化及び国民の利便性の向上を図る取組が重要。
- 本懇談会は、地方公共団体、国の機関、民間事業者の参加の下、システムや制度等の面から、個人番号カード及び公的個人認証サービスの具体的な普及推進策などについて検討するとともに、地方公共団体における個人番号の具体的な利活用方策等についての検討を実施。

個人番号カード・公的個人認証サービス等の利活用推進の 在り方に関する懇談会

個人番号カード等の利活用検討WG

- 1) 個人番号カードの具体的な利活用方策、セキュリティに配慮した普及推進策など
- 2) 地方公共団体における個人番号の具体的な利活用方策、海外在留者への行政サービスの提供の方法 等

公的個人認証サービス等を活用したICT利活用WG

- 1) 下記における公的個人認証サービスの利活用推進策
①CATV等放送事業 ②郵便事業 ③通信事業
- 2) 国の行政機関における公的個人認証サービスの利活用推進策
- 3) その他官民の幅広い分野における公的個人認証サービスの利活用推進策、セキュリティ確保策

SWG①

SWG②

.....

後掲 P 4 の検討課題の議論の進捗状況に応じ、SWGを設置。

(敬称略、五十音順)

飯泉 嘉門	徳島県 知事
石井 夏生利	筑波大学図書館情報メディア系 准教授
石原 邦夫	東京海上日動火災保険株式会社 相談役 一般社団法人 日本経済団体連合会 副会長
大山 永昭	国立大学法人東京工業大学像情報工学研究所 教授
清原 慶子	東京都三鷹市長
小宮山 宏	株式会社三菱総合研究所 理事長
坂村 健	国立大学法人東京大学大学院情報学環 教授
座長 須藤 修	国立大学法人東京大学大学院情報学環 教授

関係省庁

向井 治紀	内閣官房社会保障改革担当室審議官 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室室長代理(副政府CIO)
坂本 三郎	法務省民事局商事課長
安藤 英作	厚生労働省情報政策・政策評価審議官
前田 泰宏	経済産業省商務情報政策局審議官

【基本的な考え方】

- 国民利用者へ、**個人番号カードが「使いやすい、メリットのあるカード」**であることを示すことが重要。
- これまでの実証の結果、**公的個人認証サービスを活用したサービスが具体化**。今後「**実用化**」に向けた検討を推進。
- 目に見える具体的なユースケースの拡充に向け、**実現に向けた課題解決方策の検証**、実証事業を通じ、サービス提供事業者・関係者の**作業とコストの明確化**。

検討項目	検討事項
①コンビニ交付 (戸籍、イベントチケット等)	○コンビニのキオスク端末からの戸籍の証明書等やチケット等の交付 ○会場時におけるチケットレスサービス
②クレジットカード・サービスとの連携	○クレジットカードと個人番号カードのワンカード化に向けた検討
③個人番号カードに対応したアクセス手段の多様化	○ケーブルテレビのSTB、スマートテレビ、スマートフォン等における個人番号カードの読取機能等の実用化
④電子調達・電子私書箱における活用	○電子調達:個人番号カードを用いて、企業の担当者が、非対面・非書面で資格審査から契約までの手続を実施し得るための属性認証を実現するシステム等の検討 ○電子私書箱:官民の各種証明書類を電子的に蓄積し、個人番号カードや属性認証の仕組みを用いて利用者が指定する宛先に伝送するサービスの実現
⑤スマートフォンへの利用者証明用電子証明書の格納	○スマートフォンを、個人番号カードとして使用可能とするための、技術的・制度的課題の検討(利用者証明用電子証明書のスマートフォンへのダウンロード等)
⑥地方公共団体における利活用方策	○個人番号カードの具体的な利活用方策、セキュリティに配慮した普及推進策 ○地方公共団体における個人番号の具体的な利活用方策、海外在留者への行政サービスの提供の方法 等

検討スケジュール(案)

2015年

9月

10月

11月

12月

2016年

1月

2月

3月

4月

5月

6月

▲ 個人番号付番・通知開始
(10/5～)

▲ 個人番号カードの交付
(1/1～)

▲ 成長戦略・骨太決定



公的個人認証サービス利活用推進事業(H.27予算)による実証実験等

親会

第1回

- ・検討課題・目標の確認
- ・WGの設置

第2回

- ・WGからの報告
- ・28年度概算要求状況
- ・中間取りまとめ

第3回

- ・とりまとめ

個人番号カード
利活用WG

第1回

第2回

第3回

第4回

- ・個人番号カードの具体的な利活用方策、普及推進策
- ・地方公共団体における個人番号の利活用方策
- ・海外在留者への行政サービスの提供の方法 等

公的個人認証
サービス
利活用WG

第1回

第2回

第3回

第4回

- ・放送・通信・郵便分野における公的個人認証サービスの利活用推進策
- ・国の行政機関における公的個人認証サービスの利活用推進策
- ・その他官民の幅広い分野における公的個人認証サービスの利活用推進策、セキュリティ確保策